



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 的場 宏充 (TEL) 03-6665-1111
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	260,968	0.0	7,313	8.7	7,113	△16.2	4,180	—
2019年3月期第1四半期	260,864	2.0	6,730	115.7	8,485	58.5	△6,510	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 5,405百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △8,264百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年3月期第1四半期	円 銭 36.13	円 銭 —
2019年3月期第1四半期	△56.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年3月期第1四半期	百万円 1,380,636	百万円 395,495	% 28.0
2019年3月期	1,390,814	395,343	27.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 386,257百万円 2019年3月期 385,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120,000	4.8	30,000	52.9	28,000	17.1	13,000	—	112.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	116,254,892株	2019年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	533,195株	2019年3月期	531,879株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	115,722,180株	2019年3月期1Q	115,728,732株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中、政府の各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いています。一方、米中貿易摩擦による経済への影響などが懸念され、先行きは不透明な状況でもあります。

このような状況の中、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高260,968百万円（前年同期比0.0%増）、連結営業利益7,313百万円（前年同期比8.7%増）、連結経常利益7,113百万円（前年同期比16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,180百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6,510百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・板紙事業)

洋紙は、新聞の発行部数減少や印刷用紙の広告需要低迷などにより、国内販売数量は前年同期を下回りました。

板紙は、天候不順などにより、国内販売数量は前年同期を下回りました。

一方、洋紙・板紙で昨年から取り組んできた製品価格の修正が寄与し売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、連結売上高は182,301百万円（前年同期比0.2%増）、連結営業利益は1,999百万円（前年同期は連結営業損失493百万円）となりました。

(生活関連事業)

家庭紙は、ティシューペーパーやトイレットペーパーなどの需要は堅調で、販売数量は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、大型連休や天候不順などにより国内飲料市場が低迷したことから、販売数量は前年同期を下回りました。

溶解パルプ（DP）や化成品は、中国などの海外需要低迷を受け前年同期を下回りましたが、機能性フィルムは中小型ディスプレイ向け用途が堅調で国内販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、連結売上高は50,993百万円（前年同期比3.7%増）、連結営業利益は3,043百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業は、発電設備の運転日数が減少した影響や固定費の負担増などにより減収減益となりました。

以上の結果、連結売上高は7,003百万円（前年同期比19.1%減）、連結営業利益は1,048百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材は、新設住宅着工戸数が弱含みで推移し、製材品などの販売数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、連結売上高は13,538百万円（前年同期比1.5%減）、連結営業利益は943百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,390,814百万円から10,177百万円減少し、1,380,636百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が32,299百万円減少し、受取手形及び売掛金が8,885百万円、たな卸資産が7,718百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の995,470百万円から10,329百万円減少し、985,141百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が5,254百万円、未払法人税等が3,367百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の395,343百万円から151百万円増加し、395,495百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.7%から28.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月15日に公表しました内容から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,455	31,156
受取手形及び売掛金	234,671	243,556
商品及び製品	87,025	89,885
仕掛品	20,518	23,515
原材料及び貯蔵品	70,351	72,213
その他	39,933	44,706
貸倒引当金	△550	△556
流動資産合計	515,407	504,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	504,094	504,427
減価償却累計額	△368,097	△370,172
建物及び構築物(純額)	135,997	134,254
機械装置及び運搬具	2,217,462	2,223,612
減価償却累計額	△1,930,080	△1,938,718
機械装置及び運搬具(純額)	287,382	284,893
土地	199,435	199,417
建設仮勘定	22,096	25,887
その他	73,376	74,585
減価償却累計額	△40,674	△40,945
その他(純額)	32,701	33,639
有形固定資産合計	677,613	678,093
無形固定資産	11,137	10,586
投資その他の資産		
投資有価証券	159,198	159,802
その他	28,160	28,379
貸倒引当金	△703	△702
投資その他の資産合計	186,655	187,478
固定資産合計	875,406	876,158
資産合計	1,390,814	1,380,636

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,132	139,878
短期借入金	224,227	185,562
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
未払法人税等	5,156	1,789
その他	93,349	92,750
流動負債合計	477,866	479,980
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	401,474	388,475
環境対策引当金	14,780	14,726
退職給付に係る負債	13,776	13,711
その他	37,571	38,246
固定負債合計	517,603	505,160
負債合計	995,470	985,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,414	216,414
利益剰余金	35,265	35,973
自己株式	△1,427	△1,430
株主資本合計	355,125	355,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,274	21,427
繰延ヘッジ損益	△2,283	△2,602
為替換算調整勘定	15,419	15,925
退職給付に係る調整累計額	△4,377	△4,323
その他の包括利益累計額合計	30,033	30,427
非支配株主持分	10,184	9,237
純資産合計	395,343	395,495
負債純資産合計	1,390,814	1,380,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	260,864	260,968
売上原価	209,769	209,394
売上総利益	51,095	51,573
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	16,119	16,577
販売諸掛	12,562	11,952
給料及び手当	8,802	8,785
その他	6,881	6,943
販売費及び一般管理費合計	44,365	44,260
営業利益	6,730	7,313
営業外収益		
受取利息	76	125
受取配当金	1,329	839
持分法による投資利益	1,875	814
その他	1,156	1,005
営業外収益合計	4,437	2,785
営業外費用		
支払利息	1,802	1,730
その他	880	1,253
営業外費用合計	2,682	2,984
経常利益	8,485	7,113
特別利益		
投資有価証券売却益	76	56
固定資産売却益	73	32
その他	30	15
特別利益合計	180	104
特別損失		
投資有価証券評価損	—	536
固定資産除却損	717	393
生産体制再編成費用	14,771	—
その他	680	226
特別損失合計	16,169	1,156
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△7,503	6,062
法人税、住民税及び事業税	566	1,384
法人税等調整額	△2,126	△330
法人税等合計	△1,559	1,053
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,943	5,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	566	827
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,510	4,180

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,943	5,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,709	241
繰延ヘッジ損益	2,472	△321
為替換算調整勘定	△6,224	54
退職給付に係る調整額	△346	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△932	415
その他の包括利益合計	△2,320	396
四半期包括利益	△8,264	5,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,300	4,574
非支配株主に係る四半期包括利益	1,035	830

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	181,976	49,194	8,658	13,746	253,575	7,289	260,864	—	260,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,297	3,517	—	14,880	21,695	11,135	32,830	△32,830	—
計	185,273	52,711	8,658	28,627	275,271	18,424	293,695	△32,830	260,864
セグメント利益 又は損失(△)	△493	3,270	2,296	985	6,058	448	6,507	223	6,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	182,301	50,993	7,003	13,538	253,837	7,130	260,968	—	260,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,067	1,617	—	12,771	18,457	11,762	30,219	△30,219	—
計	186,369	52,611	7,003	26,310	272,294	18,892	291,187	△30,219	260,968
セグメント利益	1,999	3,043	1,048	943	7,035	393	7,429	△116	7,313

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

当社は、2019年8月8日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の募集に関する決議を行いました。その概要は次のとおりです。なお、社債募集の際に必要な事項の決定は、下記項目の範囲内において、当社代表取締役社長に一任することとしています。

- (1) 発行総額 300億円以内 (ただし、範囲内での複数回の発行を妨げない)
- (2) 利率 年3.0%以内
- (3) 償還期限 3年以上20年以内
- (4) 発行時期 2019年8月8日から2020年8月1日まで
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 資金使途 設備投資資金、借入金の返済資金等